

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社プロスペクト
【英訳名】	Prospect Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 カーティス・フリーズ
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	11,007,145	8,486,137	16,621,050
経常利益又は経常損失() (千円)	321,530	390,005	1,033,254
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	162,186	468,365	816,089
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	227,027	501,227	951,655
純資産額 (千円)	7,768,318	11,226,753	9,984,310
総資産額 (千円)	19,537,030	23,444,587	20,816,330
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.47	2.98	7.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	6.43
自己資本比率 (%)	36.3	44.3	45.6

回次	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.87	0.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第114期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第115期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国経済の減速が我が国の景気へ影響を与える懸念もありますが、雇用や所得環境の改善傾向が続く中で、継続的な政府の各種政策による効果もあり、緩やかな回復基調が継続しております。

このような事業環境のもと、当社グループの平成28年3月期第3四半期連結累計期間における売上高は84億86百万円(前年同四半期は110億7百万円)、営業損失は3億93百万円(前年同四半期は2億46百万円の営業利益)、経常損失は3億90百万円(前年同四半期は3億21百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億68百万円(前年同四半期は1億62百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

販売状況につきましては、当第3四半期連結累計期間において74戸、28億67百万円の新規契約(前年同四半期は87戸、32億77百万円)を行うとともに、31戸を引渡し、売上高は13億5百万円、セグメント損失(営業損失)は1億7百万円を計上しております(前年同四半期は91戸、28億90百万円、1億38百万円のセグメント利益(営業利益))。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における契約済未引渡残高は80戸、29億24百万円(前年同四半期は29戸、12億98百万円)であり、未契約完成商品の残高は18戸、9億30百万円(前年同四半期は25戸、7億88百万円)となっております。

また、第4四半期連結会計期間以降に竣工する商品準備高として291戸、99億53百万円(販売開始商品81戸、うち67戸は契約済)を確保しております(前年同四半期は161戸、68億13百万円(販売開始商品80戸、うち23戸は契約済))。

不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、共同住宅(14戸、延べ面積537.00㎡)1億11百万円の契約を行うとともに、売上高は1億11百万円、セグメント利益(営業利益)は6百万円を計上しております(前年同四半期は土地(371.62㎡)1億60百万円ならびに共同住宅(18戸、延べ面積761.01㎡)1億48百万円の契約を行い、販売実績はなし)。

不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、25棟、7億6百万円の新規契約(前年同四半期は20棟、5億6百万円)を行うとともに、35棟を引渡し、売上高は12億84百万円、セグメント利益(営業利益)は32百万円を計上しております(前年同四半期は49棟、14億52百万円、1億3百万円のセグメント利益(営業利益))。(リフォーム等を含む。)

アセットマネジメント事業

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は2億56百万円、セグメント利益（営業利益）は82百万円を計上しております（前年同四半期は4億28百万円、1億26百万円のセグメント利益（営業利益））。

建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート（PC）工事等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高54億89百万円、セグメント利益（営業利益）は2億92百万円を計上しております（前年同四半期は62億7百万円、3億96百万円のセグメント利益（営業利益））。

ソーラー事業

太陽光発電による電気の販売を主な収入源としたソーラー事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は40百万円、セグメント損失（営業損失）は1億5百万円を計上しております。

その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、首都圏および近畿圏にて当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。

当第3四半期連結累計期間においては、43百万円の売上高、27百万円のセグメント利益（営業利益）を計上しております（前年同四半期は44百万円の売上高、21百万円のセグメント利益（営業利益））。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億28百万円増加して234億44百万円となりました。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクト用地の新規仕入れに伴うたな卸資産の増加、米国ハワイ州において参画しているプロジェクトの事業進捗に伴う出資金の増加、ならびに建設事業およびソーラー事業における設備投資に係る有形固定資産の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ13億85百万円増加して122億17百万円となりました。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクト資金等の新規調達による借入金の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12億42百万円増加して112億26百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したものの、新株予約権の発行および行使、ならびに転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金ならびに資本剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 契約及び販売の実績

当社グループの販売実績は、「(1) 業績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	573,000,000
計	573,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,556,807	163,556,807	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	163,556,807	163,556,807	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年11月17日
新株予約権の数(個)	1,440
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54
新株予約権の行使期間	自 平成27年12月21日 至 平成32年12月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価額 56 資本組入額 28
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし
代用払込みに関する事項	該当事項なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)

(注)(1)当社が組織再編行為を行う場合、組織再編行為の効力発生日において、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、以下に掲げる内容の承継会社等の新株予約権(以下「承継新株予約権」という。)を交付する。この場合、本新株予約権者が有する本新株予約権は消滅する。

(a) 交付する承継新株予約権の数

効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一とする。

(b) 承継新株予約権の目的である承継会社等の株式の種類

承継会社等の普通株式

(c) 承継新株予約権の目的である承継会社等の株式の数

効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに、効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるであろう経済的価値と同等の経済価値を得られるように、承継新株予約権の行使価額を定める。

(d) その他

上記のほか、承継新株予約権に関する内容は、本要項に定める内容と同一又はこれに準じたものとする。

(2) 本項において「組織再編行為」とは、当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる会社分割、当社が他の株式会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転又はその他の日本法上の会社組織再編手続で、かかる手続により、承継会社等が、本新株予約権に代えて、新たな新株予約権を交付するものをいう。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日(注)	196,721	163,556,807	8,163	4,005,256	8,163	2,863,620

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 404,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,879,000	162,879	-
単元未満株式	普通株式 77,086	-	-
発行済株式総数	163,360,086	-	-
総株主の議決権	-	162,879	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式220株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	404,000	-	404,000	0.25
計	-	404,000	-	404,000	0.25

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に入れております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,985,111	4,515,083
受取手形及び売掛金	580,905	1,395,512
完成工事未収入金	1,881,897	1,775,731
未収投資顧問料	910,217	22,212
有価証券	278,966	352,956
販売用不動産	2,516,942	3,267,933
仕掛販売用不動産	1,391,119	3,182,143
開発用不動産	321,887	523,556
未成工事支出金	106,566	92,662
原材料及び貯蔵品	24,374	19,778
繰延税金資産	157,674	163,167
その他	432,155	384,702
貸倒引当金	342	-
流動資産合計	14,587,476	14,695,439
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	740,457	739,010
機械装置及び運搬具(純額)	109,385	416,012
工具、器具及び備品(純額)	72,103	82,316
土地	2,278,802	2,150,281
リース資産(純額)	3,700	370
建設仮勘定	211,900	762,649
有形固定資産合計	3,416,349	4,150,641
無形固定資産		
のれん	1,402,251	1,262,300
ソフトウェア	17,619	13,109
その他	2,963	1,744
無形固定資産合計	1,422,834	1,277,154
投資その他の資産		
投資有価証券	112,065	112,002
出資金	832,323	1,508,257
長期貸付金	240,734	1,428,492
繰延税金資産	30,715	22,831
その他	410,327	476,262
貸倒引当金	236,494	226,494
投資その他の資産合計	1,389,671	3,321,352
固定資産合計	6,228,854	8,749,147
資産合計	20,816,330	23,444,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280,100	1,222,763
工事未払金	1,836,523	1,481,631
短期借入金	75,704	10,000
1年内償還予定の社債	56,400	56,400
1年内返済予定の長期借入金	990,408	2,542,076
未払法人税等	209,264	46,150
未成工事受入金	742,285	438,420
賞与引当金	135,674	58,185
役員賞与引当金	110,100	-
完成工事補償引当金	4,052	3,962
工事損失引当金	10,900	19,600
その他	727,929	722,977
流動負債合計	6,179,344	6,602,167
固定負債		
社債	255,000	226,800
転換社債型新株予約権付社債	1,500,000	-
長期借入金	2,531,784	4,940,645
繰延税金負債	6,125	4,421
退職給付に係る負債	119,892	118,956
役員退職慰労引当金	54,537	90,060
資産除去債務	8,182	11,170
その他	177,153	223,612
固定負債合計	4,652,675	5,615,666
負債合計	10,832,020	12,217,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,411	4,005,256
資本剰余金	4,506,756	5,271,602
利益剰余金	1,651,961	1,045,399
自己株式	216	20,748
株主資本合計	9,398,912	10,301,510
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	94,818	94,294
その他の包括利益累計額合計	94,818	94,294
新株予約権	350,058	696,268
非支配株主持分	140,520	134,679
純資産合計	9,984,310	11,226,753
負債純資産合計	20,816,330	23,444,587

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,007,145	8,486,137
売上原価	9,228,676	7,315,514
売上総利益	1,778,469	1,170,623
販売費及び一般管理費	1,532,359	1,563,715
営業利益又は営業損失()	246,109	393,092
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,793	109,106
受取事務手数料	3,750	1,250
違約金収入	104,500	-
販売費用戻り高	678	589
為替差益	98,344	-
貸倒引当金戻入額	-	10,327
その他	18,751	27,620
営業外収益合計	266,816	148,894
営業外費用		
支払利息	93,870	81,650
借入手数料	8,219	10,952
為替差損	-	36,701
その他	89,305	16,504
営業外費用合計	191,396	145,808
経常利益又は経常損失()	321,530	390,005
特別利益		
固定資産売却益	2,661	180
特別利益合計	2,661	180
特別損失		
固定資産売却損	830	888
固定資産除却損	3	723
特別退職金	-	22,128
減損損失	23,035	1,277
特別損失合計	23,869	25,018
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	300,322	414,843
匿名組合損益分配額	-	1,272
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	300,322	416,115
法人税、住民税及び事業税	91,766	51,334
法人税等調整額	7,926	691
法人税等合計	99,693	52,026
四半期純利益又は四半期純損失()	200,628	468,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,442	223
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	162,186	468,365

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	200,628	468,141
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26,399	33,085
その他の包括利益合計	26,399	33,085
四半期包括利益	227,027	501,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,696	468,889
非支配株主に係る四半期包括利益	48,330	32,337

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ80,000千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	8,961 千円
支払手形	- "	67,707 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	98,692 千円	121,875 千円
のれんの償却額	142,013 "	147,691 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	110,376	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における第1回新株予約権の一部行使(649,533個)により、資本金が26,955千円、資本剰余金が26,955千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,400,302千円、資本剰余金が3,666,648千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,196	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における第1回新株予約権および第2回転換社債型新株予約権付社債の行使により、資本金が764,845千円、資本剰余金が764,845千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,005,256千円、資本剰余金が5,271,602千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産販売 事業 マンション 分譲	不動産販売 事業 土地建物	不動産販売 事業 注文住宅	アセットマ ネジメント 事業	建設事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,890,496	-	1,452,598	411,809	6,207,420	10,962,325	44,819	11,007,145
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	16,393	-	16,393	-	16,393
計	2,890,496	-	1,452,598	428,203	6,207,420	10,978,719	44,819	11,023,538
セグメント利益	138,478	-	103,519	126,919	396,347	765,265	21,952	787,217

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	765,265
「その他」の区分の利益	21,952
セグメント間取引消去	16,393
のれんの償却額	142,013
全社費用(注)	382,701
四半期連結損益計算書の営業利益	246,109

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産販売事業 マンション分譲」セグメントにおいて、マンションギャラリーについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては23,035千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメント事業	建設事業	ソーラー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,305,727	111,527	1,284,025	211,049	5,489,407	40,617	8,442,354	43,783	8,486,137
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	45,024	-	-	45,024	-	45,024
計	1,305,727	111,527	1,284,025	256,073	5,489,407	40,617	8,487,378	43,783	8,531,161
セグメント利益 又はセグメント 損失()	107,593	6,412	32,078	82,162	292,137	105,736	199,460	27,358	226,819

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	199,460
「その他」の区分の利益	27,358
セグメント間取引消去	45,024
のれんの償却額	147,691
全社費用(注)	427,195
四半期連結損益計算書の営業損失()	393,092

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント損失が、「ソーラー事業」で80,000千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	1円47銭	2円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	162,186	468,365
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	162,186	468,365
普通株式の期中平均株式数 (株)	110,427,023	157,287,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債 (券面総額3,000,000千円)	第 3 回新株予約権 1,440個 (普通株式 144,000,000株)

- (注) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社プロスペクト
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 高橋 克幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木暮 光芳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロスペクトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロスペクト及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。